

令和5(2023)年度

第5回 ▶ 栃木県地域公共交通活性化協議会

パブリック・コメントへの対応方針について

- ✓ 計画案について、パブリック・コメント(県民意見の募集)を実施
- ✓ 6名10件の意見

意見募集期間	令和5年(2023)年12月27日(水)～ 令和6年(2024)年1月29日(月)	
資料の閲覧方法	<ul style="list-style-type: none">・ ホームページ・ 文書閲覧(県民プラザ・各県民相談室)	
意見提出方法	任意様式で意見内容を整理し、郵送、FAX、電子メールのいずれかで提出	
公表資料	<ul style="list-style-type: none">・ 栃木県地域公共交通計画案【概要版】・ 栃木県地域公共交通計画案(本編)	
実施結果	<ul style="list-style-type: none">・ 6名から10件の意見<ul style="list-style-type: none">①鉄道の路線維持及び本数維持のための駅を中心としたコンパクトシティ化②公共交通の利用向上のための公共施設の併設駐車場の削減③LRTに関する交通ルールの周知④バス路線への自動運転技術の導入に向けた取組の推進⑤東武日光線・JR両毛線の機能強化⑥奥日光登山電車構想⑦計画案の文書体裁⑧計画案の内容⑨計画案に対する提案⑩那須烏山市のデマンド交通 <div>※その他、パブリック・コメントの趣旨に沿わない3件の意見</div>	
対応方針(案)	計画案の修正(3件)	※残りの意見については参考意見として受け止め

■計画案を修正した意見(3件)

No..	項目	意見内容	意見に対する考え方
1	計画案の文書体裁	・「用語集・索引」を設けることは、読者にとって有り難い。用語集・索引のページがあるがその旨、目次には表記されていない。	・ <u>目次に「用語集・索引」を追記</u>
		・用語集・索引のページには用語のみで索引が無い。	・ <u>用語集・索引に索引を追記</u>
		・用語集の中に、「公共交通」という言葉についての解説が無いので追記してもらいたい。	・ <u>用語集に「公共交通」を追記</u>
		・用語集に「生活交通」の解説があるが「公共交通」との違いが不明。 ・公共交通、私的交通、生活交通の概念整理のため、用語解説に追記してもらいたい。	・ <u>用語集の「生活交通」の記載を修正</u> ※「私的交通」は、本計画の中で使用していないため、用語集に追記しない
2	計画案の内容	・「総合計画」⇒「公共交通に関連する計画」であり、矢印が一方向になっている。「公共交通に関連する計画」「栃木県地域公共交通計画」から「総合計画」を見直さざるを得ない内容も出てくるのでは？	・総合計画は、県政推進の根幹的機能を有するものであり、行政各分野の個別計画から見直しを行うものではない。 ・本文中の「 <u>総合計画との整合を図る</u> 」の表現を「 <u>県政の基本指針である『栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」』…を踏まえて策定する</u> 」に修正
3	バス路線への自動運転技術の導入に向けた取組の推進	・ABCプロジェクトでの自動運転バスの実験成果を活かして、今後も実装を目指して取り組みを進めてほしい。計画には実施エリア、地区、実装目標時期等、より具体的な取組を組み込んでいただけると希望が持てます。	・今後の具体的な取組内容について、 <u>計画案P56の取組概要の取組1の記載を修正</u> ・参考事例に無人自動運転移動サービスの導入に向けた <u>栃木県の取組事例を追記</u>

■今後の施策の参考とした意見(7件)

No.	項目	意見内容	意見に対する考え方
1	鉄道の路線維持及び本数維持のための駅を中心としたコンパクトシティ化	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の路線維持・本数維持のためには、沿線に公共施設や商業施設を配置することによる、駅を中心としたコンパクトシティー化を強く求めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 本計画の目標に掲げた「まちづくり等と連携した公共交通サービスの充実」(P44)に向け、市町の「立地適正化計画・都市計画マスタープランの策定・連携の支援」に取り組む。
2	公共交通の利用向上のための公共施設の併設駐車場の削減	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用を向上させたいのであれば、公共施設の併設駐車場を削減するべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車による移動が多い栃木県の地域特性を踏まえれば、慎重な検討が必要となるため、今後の施策の参考とする。
3	LRTに関する交通ルールの周知	<ul style="list-style-type: none"> 免許更新の時に改めて免許センターや警察署で説明してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通法規等を所管する関係機関へ情報提供する。
4	東武日光線・JR両毛線の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 東武日光線、JR両毛線の機能をJR宇都宮線に準ずるものとする(東武日光線、JR両毛線からJR宇都宮線への直通電車を運行) 	<ul style="list-style-type: none"> 県内・県外の広域的な輸送を支える鉄道の機能強化は重要な視点。今後の施策の参考とする。
5	奥日光登山電車構想	<ul style="list-style-type: none"> 半月峠方面から中禅寺湖西岸に達し、戦場が原、湯本に至る登山電車を建設する。 	<ul style="list-style-type: none"> 渋滞対策、観光振興などの観点も踏まえ、新しい交通システムの導入は重要な視点。今後の施策の参考とする。

■今後の施策の参考とした意見(7件)

No.	項目	意見内容	意見に対する考え方
6	計画案の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・隣県との関係、関東圏との交通関連事項についての取り扱いに言及があっても良いのでは？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査を元に隣県等に係る移動実態等は把握したが、それ以外の詳細調査は未実施。今後の施策の参考とする。
		<ul style="list-style-type: none"> ・2020年のデータだけでなく、モータリゼーションが1970年代から始まる社会・政治・経済情勢の変化が、県政にもたらした影響を交通の視点から顧みることが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の長期的な変化も踏まえながら、中短期的なPDCAサイクル(P58)の適切な実施に努める。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用者がコロナ前のレベルに戻るには相当時間がかかるのではないかと。多くの自治体では、パンデミック対応行政を検討している。国・他の自治体の取り組みを研究すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通のり・デザイン(再構築)等の事業を推進する国の動きや栃木県と同様の課題を有する他自治体の取組も参考に、本計画の着実な実施と必要な見直しに努める。
		<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県の都市計画にあるようにネットワーク型の県土を作るには円環状の太い幹線を整備する必要がある。北関東地域を見据えたループ状の幹線計画を整備することが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市政策や道路政策と連携した公共交通政策の推進に関する意見として、今後の施策の参考とする。
		<ul style="list-style-type: none"> ・Keywordsに記載の「公共交通サービスと利用者のニーズとのミスマッチ」「客観的情報の共有不足」はIT・AI技術を援用すれば、容易に対策できるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通のDX化の推進に向け、交通情報共有基盤の構築など(P50)の取組を着実に実施する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングの対象は事業主のみか、あるいは運転手も含むのか。運転手を含む第一線の人々の本音を聞き取る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者へのヒアリングは、事業主に対してのみだが、回答は運転手の意見を包含するものとして調査を実施した。
		<ul style="list-style-type: none"> ・国も自治体も財政不足を嘆いているが、当面、必要な資金は通貨発行権を持っている国が国債を発行すれば済むこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通施策の実施に係る財源確保に関する意見として参考とする。

■今後の施策の参考とした意見(7件)

No.	項目	意見内容	意見に対する考え方
6	計画案の内容	<ul style="list-style-type: none"> • 利用者のうち、一般県民の調査は見当たらないが実際には調査したのか、または結果が公表できない理由があるのか。特に、本案の「移動制約者」の聞き取り調査は重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 移動制約者を対象とした調査は行っていないが、計画策定に係る協議会には、福祉関係の委員にも参画いただいており、移動制約者に対する視点も考慮の上、検討を進めた。
		<ul style="list-style-type: none"> • 2007年制定「更生法」は住民意見が反映されない不具合を是正するために、「法定協議会」が設置されたのではないかと。県行政の役割として、各市町協議会の運営を指導管理することが期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域交通法に規定する協議会の趣旨等に関する意見として、今後の施策の参考とする。
7	計画案に対する提案	(1)道路インフラの整備拡充 早急に対処すべきは、現行の幹線道路を整備拡充し、輸送効率を大幅に向上させなければならない。	<ul style="list-style-type: none"> • 道路政策と連携した公共交通政策の推進に関する意見として、今後の施策の参考とする。
		(2)円環状の幹線道路敷設 25市町から車で効率よく移動するために円環状(または馬蹄形)の高速自動車道または自動車専用道を敷設願いたい。これらの道路にはバス停を設け、停留所から各市町の役所まで歩いて行けるようにすれば、大幅に県民・輸送業者の交通改善が可能になる。	<ul style="list-style-type: none"> • 都市政策や道路政策と連携した公共交通政策の推進に関する意見として、今後の施策の参考とする。
		(3)路線バスの利用率向上策 宇都宮環状線にバス停を設けることによって地域内交通と幹線道路がつながり住民の移動手段は大幅に改善される。	<ul style="list-style-type: none"> • 本計画における関係者の役割分担の下、地域内交通については、市町が中心となり検討を進める事項。環状道路を軸としたバスの利用促進等についての意見は、今後の施策の参考とする。
		(4)法定協議会の運用 多くの一般住民が傍聴できるようにし、議事録の早期公開など、協議会の運用上の工夫改善によって県内の交通(とりわけ公共交通)の改善ができる。各市町の法定協議会の運用についても指導していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> • 県協議会開催後は、資料や議事概要、動画撮影した協議会の様子を後日栃木県HP上で公開。今後とも県協議会の運営に係る事務処理の円滑な実施に努める。

■ 今後の施策の参考とした意見(8件)

No.	項目	意見内容	意見に対する考え方
8	那須烏山市のデ マンド交通	那須烏山市内の鉄道駅からの乗車を意図したデマンド交通の予約は、電話窓口でお断りされる。点とハブとなる公共交通機関の駅との間の不在である公共交通網を補完するためのはずのデマンド交通でありながら、本来のデマンド交通の便益を市民・県民にもたらししていない現状がある。改善には市政・県政において、制度の運用をモニタリングする仕組みを導入する必要がある。	・市町生活交通の運用に関することは、各市町が設置する地域公共交通会議でモニタリング・議論されるもの。那須烏山市へ情報提供するとともに、今後の施策の参考とする。

■意見募集の趣旨に沿わない意見(3件)⇒意見を伺うのみ

No.	項目	意見内容
1	自転車任意運転免許取得の条例化	・自転車運転免許を小学生から県条例で取得できる制度を採用してもらいたい。自転車に乗る時は各学校で自転車運転免許の取得を促し、無免許だと乗れないようにする。他の運転免許同様に更新手続きも必要になる。
2	観光客にも分かりやすい案内標識の表示	・観光重点スポットの案内標識をもっと増やすべき。車からの標識だけではなく、徒歩利用の人にも分かりやすい標識があると良い。
3	自転車専用車線の普及	・事故防止を防ぐため、より自転車が走行しやすいように専用の車線がこれからは必要だと思う。